

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第68期) 至 平成22年3月31日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	21
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
① 連結貸借対照表	34
② 連結損益計算書	36
③ 連結株主資本等変動計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	39
⑤ 連結附属明細表	62
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
① 貸借対照表	63
② 損益計算書	66
③ 株主資本等変動計算書	69
④ 附属明細表	83
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第68期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
完成工事高（百万円）	138,886	143,039	154,304	156,796	155,256
経常利益（百万円）	4,814	6,831	8,611	9,984	11,947
当期純利益（百万円）	2,698	3,642	4,574	5,420	6,300
純資産額（百万円）	68,678	75,075	77,325	79,791	87,182
総資産額（百万円）	144,094	149,585	150,212	156,653	169,911
1株当たり純資産額（円）	1,111.50	1,159.19	1,183.28	1,216.10	1,326.54
1株当たり当期純利益（円）	43.18	59.00	74.14	87.93	102.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	47.66	47.83	48.59	47.83	48.09
自己資本利益率（％）	4.10	5.20	6.33	7.33	8.04
株価収益率（倍）	20.10	14.42	9.09	9.71	7.16
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,481	3,941	5,213	5,094	10,902
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△559	△843	△4,892	△3,481	△4,910
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,650	△5,794	△923	△3,071	△817
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	18,045	15,348	14,746	13,287	18,462
従業員数（人）	3,276	3,351	3,623	3,541	3,625

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

4. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
完成工事高 (百万円)	110,771	112,446	122,397	123,859	122,679
経常利益 (百万円)	3,358	3,530	4,685	6,123	8,073
当期純利益 (百万円)	2,021	2,102	2,569	3,663	4,577
資本金 (百万円)	8,494	8,494	8,494	8,494	8,494
発行済株式総数 (千株)	65,337	65,337	65,337	65,337	65,337
純資産額 (百万円)	62,454	63,768	62,784	63,156	68,135
総資産額 (百万円)	128,015	130,586	128,705	132,423	142,695
1株当たり純資産額 (円)	1,010.39	1,032.60	1,017.11	1,024.36	1,105.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	32.35	34.03	41.62	59.38	74.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	48.8	48.8	47.7	47.7
自己資本利益率 (%)	3.37	3.33	4.06	5.82	6.97
株価収益率 (倍)	26.83	25.01	16.19	14.38	9.86
配当性向 (%)	30.9	29.4	24.0	16.8	16.2
従業員数 (人)	2,026	1,989	2,043	2,043	2,073

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4. 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2【沿革】

昭和17年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者中121社と電気機器・電線等の指定製造業者15社の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社（資本金100万円）を設立。 専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。
昭和21年5月	事業目的を変更（「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める）
昭和24年7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加（電気機器および材料の製作、販売）
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第152号の登録を完了（以後2年毎に登録更新）
昭和37年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和49年2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可（特般-48）第2995号の許可を受ける。（以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。）
昭和50年7月	事業目的を追加（不動産の賃貸および駐車場の経営）
昭和53年12月	電設工サービス株式会社を設立（現・連結子会社）
昭和56年1月	東京電気保全株式会社を設立 仙台電気保全株式会社を設立（同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更）
昭和57年8月	事業目的を追加（不動産の売買）
昭和60年2月	本店所在地を現在地に移転
昭和61年8月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更
平成元年6月	事業目的を追加 ・建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理 ・損害保険代理業 ・ニューメディアに関するシステム開発および販売 ・情報処理サービス業
平成元年7月	株式会社エヌディーケー・イツを設立（現・連結子会社）
平成5年4月	50周年記念事業として中央学園を設置
平成11年4月	東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更（現・連結子会社）
平成14年6月	事業目的を追加（電気供給事業）
平成15年4月	電設工サービス株式会社の商号をNDK総合サービス株式会社に変更
平成15年6月	事業目的を追加（生命保険代理業）
平成15年10月	株式会社エヌディーケー・イツの商号をNDKイツ株式会社に変更
平成16年4月	NDK総合サービス株式会社がNDKファシリティサービス株式会社を合併

3 【事業の内容】

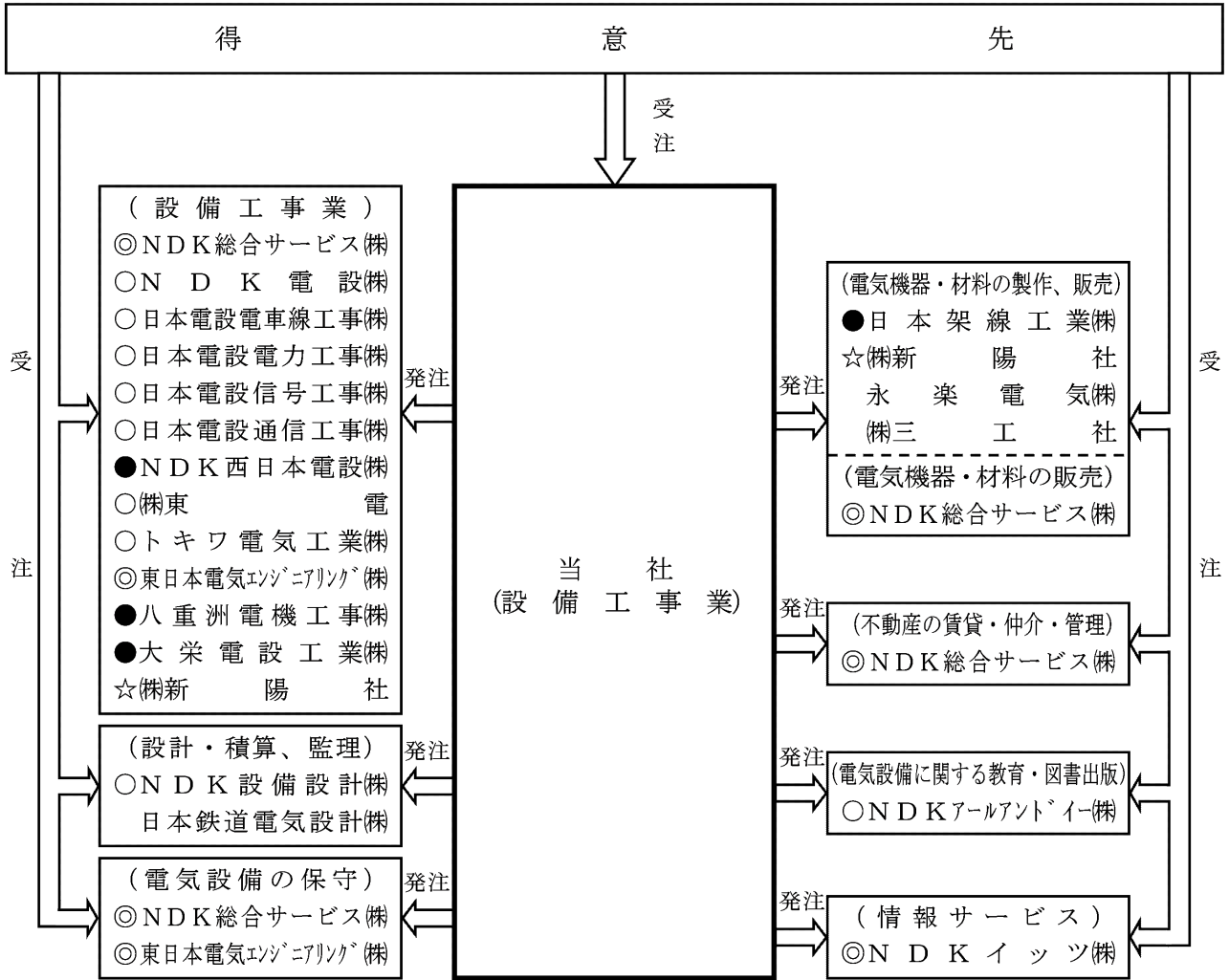
当社グループ（当社及び関係会社）は、当社と子会社16社、関連会社4社により構成されており、事業は設備工事（電気工事、情報通信工事）の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでいる。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりである。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載している。

区分		内容	関係会社
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発電電、送電線、電灯電力、信号工事	当社、日本電設電車線工事(株)、日本電設電力工事(株)、日本電設信号工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、(株)新陽社
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備、給排水・衛生設備工事等	当社、NDK総合サービス(株)、NDK電設(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)
	情報通信工事	情報通信設備工事	当社、日本電設通信工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
その他の事業	設計・積算、監理	電気設備の設計・積算、監理	NDK設備設計(株)、日本鉄道電気設計(株)
	電気設備の保守	機械設備の検査、修繕	NDK総合サービス(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
	電気機器・材料の製作、販売	電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売	日本架線工業(株)、(株)新陽社、永楽電気(株)、(株)三工社
		電気機器・材料の販売	当社、NDK総合サービス(株)
	不動産の賃貸・仲介・管理	ビルの賃貸等	当社、NDK総合サービス(株)
	情報サービス	ソフトウェアの開発等	NDKイツツ(株)
	専門サービス	電気設備に関する教育・図書出版	NDKアールアンドイー(株)

以上の当社グループについて図示すると事業系統図のとおりとなる。



- (注) ◎印 連結子会社 (3社)
 ○印 非連結子会社で持分法適用会社 (9社)
 ●印 非連結子会社で持分法非適用会社 (4社)
 ☆印 関連会社で持分法適用会社 (1社)
 無印 関連会社で持分法非適用会社 (3社)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社)						
NDK総合サービス㈱	東京都台東区	80	電気機器・材料 の販売及び不動産 の賃貸、仲 介、管理等	100	兼任3名 転籍5名	当社工事用の資材の一部 を購入している。
NDKイツ㈱	東京都台東区	40	情報サービス業	100	兼任2名 転籍1名	当社は情報システムの開 発及び保全業務を発注し ている。
東日本電気エンジニア リング㈱	東京都中央区	97	鉄道電気工事の 施工	66.7	兼任2名 転籍0名	当社が受注した電気・情 報通信工事の一部を発注 している。
(持分法適用非連結子 会社)						
NDK電設㈱	東京都台東区	10	一般電気工事の 施工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電気工事 の一部を発注している。
NDK設備設計㈱	東京都台東区	10	電気設備等の企 画、設計、積 算、監理	100	兼任5名 転籍0名	当社電気工事にかかる企 画・設計・積算・監理の 一部を発注している。
NDKアールアンドイ 一㈱	東京都台東区	10	電気設備に関す る教育、図書出 版	100	兼任3名 転籍1名	当社社員教育のための研 修等を委託してる。
日本電設電車線工事㈱	東京都大田区	10	鉄道電気工事の 施工	100	兼任3名 転籍3名	当社が受注した電気工事 の一部を発注している。
日本電設電力工事㈱	東京都北区	10	鉄道電気工事の 施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電気工事 の一部を発注している。
日本電設信号工事㈱	東京都北区	10	鉄道電気工事の 施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電気工事 の一部を発注している。
日本電設通信工事㈱	東京都北区	10	鉄道電気通信工 事の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した鉄道電気 通信工事の一部を発注し ている。
㈱東電	広島市東区	34	一般電気工事の 施工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工事 の一部を発注している。
トキワ電気工業㈱	福岡市博多区	20	一般電気工事の 施工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気工事 の一部を発注している。
(持分法適用関連会社)						
㈱新陽社	東京都豊島区	182	電気機器・材料 の製作、販売	26.9	兼任2名 転籍1名	当社工事用の資材の一部 を購入している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門等の名称を記載している。

2. 東日本電気エンジニアリング㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	31,490百万円
	(2) 経常利益	3,174
	(3) 当期純利益	1,759
	(4) 純資産額	16,446
	(5) 総資産額	23,691

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

区分		従業員数（人）
設備工事業	鉄道電気工事	2,344
	一般電気工事	627
	情報通信工事	392
その他の事業		202
全社（共通）		60
合計		3,625

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,073	42.4	14.6	6,935,566

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与を含んでいる。

(3) 提出会社の労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、昭和57年9月23日に結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は1,463名（このうち206名は子会社等へ出向）であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きが見られたが、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などにより厳しい状況で推移した。当建設業界における受注環境は、企業収益の悪化により民間設備投資は減少し、公共投資も低調で厳しい状況となった。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は1,546億円（前連結会計年度比93%）となり、連結売上高は1,552億円（前連結会計年度比99%）となった。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進した結果、連結営業利益は108億84百万円（前連結会計年度比121%）、連結経常利益は119億47百万円（前連結会計年度比120%）となった。また連結当期純利益は、遊休不動産及び投資有価証券の売却などに伴う特別利益1億42百万円と特別損失4億50百万円を計上した結果、63億円（前連結会計年度比116%）となった。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

部門別の状況は次のとおりである。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は953億円（前連結会計年度比96%）となり、連結完成工事高は974億円（前連結会計年度比105%）となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は329億円（前連結会計年度比81%）となり、連結完成工事高は326億円（前連結会計年度比86%）となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は249億円（前連結会計年度比101%）となり、連結完成工事高は227億円（前連結会計年度比98%）となった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、受注高は14億円（前連結会計年度比90%）となり、売上高は24億円（前連結会計年度比84%）となった。

(注) その他の事業には、不動産業等の関連事業、ビル総合管理、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から51億75百万円増加し、184億62百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは109億2百万円の資金増加（前連結会計年度比58億8百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益116億39百万円の計上、仕入債務の増加額42億82百万円、減価償却費20億76百万円の計上及び売上債権の減少額20億61百万円等による資金増加要因と、未成工事支出金等の増加額43億58百万円及び法人税等の支払額37億87百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは49億10百万円の資金減少（前連結会計年度比14億28百万円減少）となった。これは、有形固定資産の取得による支出33億16百万円及び無形固定資産の取得による支出13億26百万円等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億17百万円の資金減少（前連結会計年度比22億54百万円増加）となった。これは、配当金の支払額6億16百万円等による資金減少要因によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	99,547	95,346（4.2%減）
	一般電気工事（百万円）	40,500	32,902（18.8%減）
	情報通信工事（百万円）	24,776	24,938（0.7%増）
その他の事業（百万円）		1,599	1,432（10.5%減）
合計（百万円）		166,423	154,619（7.1%減）

（注）当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分		前連結会計年度	当連結会計年度
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	92,629	97,454（5.2%増）
	一般電気工事（百万円）	38,146	32,650（14.4%減）
	情報通信工事（百万円）	23,138	22,716（1.8%減）
その他の事業（百万円）		2,882	2,435（15.5%減）
合計（百万円）		156,796	155,256（1.0%減）

（注）1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
東日本旅客鉄道株	89,790	57.3	86,184	55.5

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)	
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%		
設備工事業	鉄道電気工事	38,438	72,145	110,583	64,689	45,894	36.5	16,753	67,331
	一般電気工事	32,149	40,926	73,075	38,573	34,502	12.5	4,311	36,571
	情報通信工事	5,908	20,922	26,830	19,194	7,635	29.8	2,272	19,813
その他の事業	—	—	—	1,402	—	—	—	—	1,402
合計	76,495	133,994	210,489	123,859	88,032	26.5	23,337	125,118	

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 当事業年度の「その他の事業」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－次期繰越工事高）に一致しない。
3. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
4. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	
設備工事業	鉄道電気工事	45,894	67,082	112,976	69,816	43,160
	一般電気工事	34,502	33,024	67,527	32,677	34,849
	情報通信工事	7,635	20,787	28,422	19,121	9,301
その他の事業	—	—	—	1,064	—	
合計	88,032	120,894	208,926	122,679	87,311	

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
2. 「その他の事業」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－次期繰越工事高）に一致しない。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分		特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	設備工事業	鉄道電気工事	65.8	34.2	100
		一般電気工事	35.9	64.1	100
		情報通信工事	83.4	16.6	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	設備工事業	鉄道電気工事	72.2	27.8	100
		一般電気工事	38.8	61.2	100
		情報通信工事	77.4	22.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	鉄道電気工事	62,622	2,066	64,689
	一般電気工事	29,051	9,521	38,573
	情報通信工事	17,715	1,479	19,194
	その他	1,402	—	1,402
	合計	110,792	13,067	123,859
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	鉄道電気工事	58,238	11,578	69,816
	一般電気工事	25,713	6,964	32,677
	情報通信工事	17,216	1,904	19,121
	その他	1,064	—	1,064
	合計	102,232	20,446	122,679

(注) 1. 当事業年度より、発注者区分を変更している。

なお、前事業年度については、変更後の区分に組み替えて表示している。

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	新仙台変電所外変電機器更新工事
西日本旅客鉄道(株)	保津峡・並河間電気設備新設工事
帯広地方卸売市場(株)	食品関連総合センター新築電気設備工事
(独) 国立病院機構	福岡東医療センター病棟建替整備工事
ドコモエンジニアリング(株)	臨海町 I M T 基地局新設工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	東北縦貫線東京・秋葉原間支障電車線路改良工事
西日本旅客鉄道(株)	姫新線播磨新宮・上月間電気設備新設工事
札幌駅総合開発(株)	アピア電気設備改修工事
東京製鐵(株)	東京製鐵田原工場防災設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	港区 I M T 基地局設置工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度	東日本旅客鉄道(株)	62,064百万円	50.1%
当事業年度	東日本旅客鉄道(株)	59,121百万円	48.2%

④ 次期繰越工事高（平成22年3月31日現在）

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	35,068	8,091	43,160
一般電気工事	24,700	10,148	34,849
情報通信工事	7,916	1,385	9,301
合計	67,685	19,625	87,311

(注) 1. 当事業年度より、発注者区分を変更している。

2. 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

神流町	神流町ケーブルテレビ施設受信点建設工事	平成22年6月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構	九州新幹線熊本総合車両基地台車検修場他1箇所電力設備工事	平成22年10月完成予定
国土交通省	高知第2地方合同庁舎電気設備工事	平成23年1月完成予定
(財) 竹田総合病院	(仮称) 竹田総合病院総合医療センター新築電気設備工事	平成24年2月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・横浜間信号設備改良工事	平成24年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社は、平成21年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を策定しており、「受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めている。

(1) 受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）

- ア. 社員、協力会社社員一人ひとりに対して「日本電設3ヶ年安全推進計画2009」における安全施策の理解の深度化と「NDK安全ルール」の順守の取り組みを確実に実施する。
- イ. 施工技術レベルの向上、要員の拡充及び子会社、協力会社との信頼関係を強化する。
- ウ. 鉄道電気工事については、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社への組織営業を展開するとともに、全国の公民鉄事業者に対する営業体制を強化する。
- エ. 一般電気工事については、「改正省エネ法」施行に対応した環境負荷低減対策への取り組みとして、二酸化炭素排出量削減対策商品「エコパワー5点セット」による提案営業や、お客様の立場に立った設備診断によるリニューアル提案を推進する。また、官公庁工事への取り組みとしては、総合評価落札方式への対応を強化する。
- オ. 情報通信工事については、全国での受注拡大を図るために、移動体通信工事、ネットワークインフラ工事、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事等に対応した施工体制の強化及び組織的営業を推進する。

(2) 恒常的利益体質への基盤強化

経済環境に左右されない利益体質の企業を目指して、業務改善による徹底した固定費の削減、工事原価の低減、無駄を排除する等の諸施策を推進する。

(3) 人材の確保と育成

採用活動の強化による積極的な人材の確保や要員を有効活用するための全社的な適正配置及び新たな教育体系による資格・職位別教育、専門教育及び資格取得教育等を充実する。

(4) NDKグループの総合力向上

NDKグループの総合力を高め、収益力の拡大を図る。

来期の見通しは、海外経済の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気を持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など景気を下押しするリスクは残るものと思われる。当建設業界においては、民間設備投資の設備過剰感が依然として高く、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定している。

このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事、ネットワークインフラ構築工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図る。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- ア. 労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- イ. 工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ウ. 建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- エ. 他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- オ. 材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のほか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

開発の基本方針は、「電気工事業としての事業活動に資する技術開発」「鉄道電気工事の技術を活かした技術開発」「安全な施工方法、効率的な施工方法の開発」「ICT技術利用の推進」「技術開発を介した共同研究の仕組み構築」に関するものを中心に進めている。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億16百万円であり、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 1億31百万円

ア. 軌陸車搬送用マルチ牽引台車の開発

軌陸車は過去に鉄輪故障が原因で大きな輸送障害トラブルを起している。そのため、鉄輪故障により走行不能となった軌陸車の移動手段として搬送台車が必要となるが、軌陸車の機種に応じたものが必要となるため、各機種に適合した搬送台車が多種類必要となる。そこで今回、機種によらず使用可能な汎用の「軌陸車搬送用マルチ牽引台車」を開発した。その特徴としては、軌陸車ジャッキアップ機能を有し、救援軌陸車との連動ブレーキ作動機能、また、逸走防止のためのフェールセーフ機能を備えている。

イ. アルミT型剛体電車線用トロリ線摩耗測定装置の開発

アルミT型剛体電車線を設備している鉄道事業者の多くは、トロリ線の更新時期を迎えている事もあり車両運行の安全性を確保しつつ、経済的かつ効率的なトロリ線の更新を行うために、低廉で正確かつ使用しやすい検測装置が望まれている。そこで今回、鉄道事業者が取り扱い容易で低廉な、アルミT型剛体電車線用トロリ線摩耗測定装置を開発した。具体的には、モータカー等に搭載し、高精度ラインレーザ型2次元形状計測センサを使用し、トロリ線の断面形状から残存直径を測定することができる。

既に開発した1台目は仙台市営地下鉄様に納入したが、この実績を元に、今後はアルミT型剛体電車線を保有する鉄道事業者に対して販売を含めた営業展開を行っていく。

ウ. その他現場施工技術改善

その他、現場における安全性の向上、作業効率の向上等を目的に現場作業の技術改善として、「ハンガ加工機の開発」、「特高ケーブル延線用撚り戻し器の改良」、「特高ケーブル張力監視装置の開発」を行った。

(2) 一般電気工事部門 52百万円

ア. 既存照明器具とLED照明器具の比較評価

当社NDK第三池之端ビル1階の打ち合わせコーナーに各種LED照明を設置し、設置初期状態での各種評価試験を実施した。LED照明については今後も同箇所に設置し、更に耐久性等の評価試験を継続することとしている。

イ. その他現場施工技術改善

その他、現場における安全性の向上、作業効率の向上等を目的に現場作業の技術改善として、「狭所用脚立」の開発を行った。今後は、試作機を使用し、改善を図っていく。

(3) 情報通信工事部門 32百万円

ア. トンネル等対応携帯電話不感地対策システムの開発

トンネル内等でも通話可能とする第三代携帯電話(800MHz帯・1.7GHz帯・2GHz帯共用のトンネル区間通常システム及び明かり区間用高出力システム)の電波不感地対策システムを開発した。既に、導入箇所が決定している。

イ. 自動輝度調整機能付きLED液晶モニタを用いた車掌用ITVの開発

車掌用ITVモニタは設置環境により日光の映り込みで視認性が落ちる。そこでITVモニタのバックライトに高輝度LEDを用い高輝度化を図ると共に、光センサを使い2段階の輝度調整を可能とした。これにより、すべての時間帯でのモニタの視認性の向上と約70%の消費電力削減に成功した。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,145億39百万円（前連結会計年度末は1,060億33百万円）となり、85億6百万円増加した。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（102億87百万円から132億62百万円へ29億75百万円増）、有価証券の増加（29億99百万円から55億円へ25億円増）及び未成工事支出金等の増加（227億5百万円から270億64百万円へ43億58百万円増）である。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（645億95百万円から625億25百万円へ20億70百万円減）である。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、553億71百万円（前連結会計年度末は506億20百万円）となり、47億51百万円増加した。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（269億64百万円から292億45百万円へ22億80百万円増）及び投資その他の資産の増加（215億63百万円から232億13百万円へ16億49百万円増）である。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、689億76百万円（前連結会計年度末は629億2百万円）となり、60億74百万円増加した。増加の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の増加（407億36百万円から450億18百万円へ42億82百万円増）及び未払法人税等の増加（33億30百万円から40億90百万円へ7億59百万円増）である。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、137億52百万円（前連結会計年度末は139億59百万円）となり、2億6百万円減少した。減少の原因の主なものは、退職給付引当金の減少（126億81百万円から123億32百万円へ3億49百万円減）である。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、871億82百万円（前連結会計年度末は797億91百万円）となり、73億90百万円増加した。増加の原因の主なものは、利益剰余金の増加（594億17百万円から651億1百万円へ56億83百万円増）及びその他有価証券評価差額金の増加（8億95百万円から20億8百万円へ11億13百万円増）である。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末に比べ51億75百万円増加し、184億62百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	48.6	47.8	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	27.7	33.6	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	54.5	129.6	246.5	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は1,552億56百万円（前連結会計年度比99%）、販売費及び一般管理費は122億21百万円（前連結会計年度比100%）、営業利益は108億84百万円（前連結会計年度比121%）、当期純利益は63億円（前連結会計年度比116%）となった。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照のこと。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、経営環境の厳しさを考慮し経営基盤の強化を図るなかで、鉄道工事の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替、職場環境の整備等に、全体で52億58百万円の設備投資を行った。

鉄道電気工事部門においては、安全確保・省力化のための作業工具の取得及び取替等に12億42百万円の投資を行った。

一般電気工事部門においては、作業工具や施工物件の点検に使用する測定器の取得及び取替等に12百万円の設備投資を行った。

情報通信工事部門においては、顧客情報連携型受付システム等の取得に8百万円の設備投資を行った。

その他の事業においては、東京都大田区のNDK第一・二多摩川ビルの建物等の取得に14億95百万円の投資を行った。

また、職場環境の整備として、福利施設や教育研修施設の環境整備等に24億98百万円の投資を行った。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本店、鉄道統括本部、営業統 括本部、情報通信本部、関連 事業本部 (東京都台東区)	1,736	121	3,639	2,772	4	4,635	826
中央学園 (千葉県柏市)	1,287	67	31,089	114	—	1,469	25
鉄道統括本部 電車線支社、関 東支社、インテグレート支社 (東京都大田区)	1,724	332	4,353	2,578	443	5,078	114
鉄道統括本部 発変電支社、送 電線支社、電力支社、信号第 一支社、信号第二支社、通信 支社 (東京都北区)	1,367	79	1,176	593	94	2,135	285
鉄道統括本部 高崎支社 (群馬県佐波郡玉村町)	51	17	1,991	46	5	120	38
営業統括本部 北関東支店 新潟営業所 (新潟市中央区)	577	0	1,018	10	—	587	5
北海道支店 (札幌市北区)	86	10	1,665	25	—	122	72
東北支店 (仙台市青葉区)	864	52	1,121	1	—	918	76
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	98	12	1,655	291	—	402	65
中部支店 (名古屋市中村区)	68	4	895	167	—	240	54
大阪支店 (大阪市北区)	36	2	383	41	3	85	133
大阪支店 鉄道部 (大阪府吹田市)	35	8	1,785	29	3	76	73
中国支店 (広島市東区)	165	5	1,306	185	3	359	16
広島国泰寺ビル (広島市中区)	141	0	986	98	—	240	—
九州支店 (福岡市博多区)	20	2	427	7	2	32	30

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		リース 資産		合計
				面積 (㎡)	金額			
東日本電気エン 지니어リング(株)	本社 (東京都中央区)	258	52	385	337	—	648	77
	小山研修センター (栃木県小山市)	1,555	51	14,964	425	—	2,032	11
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	439	11	4,865	288	6	745	79

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社及び連結子会社は設備工事業の他に不動産業等の関連事業、ビル総合管理、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を営んでいるが、大半の設備は設備工事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3. 建物のうち賃借中の主なもの

会社名 事業所名	年間賃借料 (百万円)
提出会社 四国支店	11

4. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社		
NDKロータスビル	—	3,441
NDK万代ビル	—	3,339
広島国泰寺ビル	—	2,799
NDK第一池之端ビル	—	1,757
NDK第二王子ビル	—	3,563
NDK仙台ビル	—	2,909

5. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	480	3～7	車両運搬具	447
東日本電気エンジニア リング(株)	126	3～7	車両運搬具	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 大宮支社 (埼玉県さいたま市)	建物・構築物	1,130	195	自己資金	平成22年8月 完成予定
提出会社 高崎支社 (群馬県高崎市)	建物・構築物	336	158	自己資金	平成22年12月 完成予定
東日本電気エンジニアリング㈱ 高崎支社 (群馬県高崎市)	建物・構築物	509	—	自己資金	平成22年12月 完成予定

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年3月1日	△1,000	65,337	—	8,494,294	△405,488	7,792,247

(注) 上記は資本準備金による自己株式の消却による減少である。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	32	150	95	1	2,801	3,120	—
所有株式数 (単元)	—	19,910	672	24,905	3,804	1	15,472	64,764	573,219
所有株式数の 割合(%)	—	30.74	1.04	38.46	5.87	0.00	23.89	100.0	—

(注) 1. 自己株式3,698,952株は「個人その他」に3,698単元及び「単元未満株式の状況」に952株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	6,791	10.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,625	7.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,669	5.62
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南1丁目8-27	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	3,031	4.64
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,998	4.59
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,593	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,522	2.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,262	1.93
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
計	—	30,532	46.73

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下の通り含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,625千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,669千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031千株

2. 当社は自己株式3,698,952株を保有している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,208,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,556,000	60,556	—
単元未満株式	普通株式 573,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,556	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,698,000	—	3,698,000	5.66
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚 3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,208,000	—	4,208,000	6.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	16,429	13,849,258
当期間における取得自己株式	2,795	2,396,291

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,698,952	—	2,795	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、利益配分については、年1回の安定した剰余金の配当を行い、また企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としている。

この方針に基づき、普通配当金については、第51期（平成5年3月期）以降1株につき10円の配当を維持してきた。

当期の配当金については、企業体質強化に一定の成果が得られ、第68期（平成22年3月期）の利益が確保できたことを勘案した結果、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、第68期（平成22年3月期）の期末配当として予定していた1株につき10円に2円増配し、12円とした。

この結果、当期の配当性向は16.2%、自己資本利益率は6.97%となった。

当期の内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とする予定である。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	739	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	927	910	910	1,100	1,040
最低(円)	601	655	588	648	641

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	852	772	780	775	742	740
最低(円)	738	641	655	693	687	693

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 健	昭和21年11月17日生	昭和44年7月 日本国有鉄道入社 平成12年6月 東日本旅客鉄道(株)常務取締役鉄 道事業本部副本部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	65
代表取締役 専務取締役	社長補佐・鉄 道担当	江川 健太郎	昭和25年7月11日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 平成11年8月 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気 部長 平成16年6月 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 平成19年6月 当社上席執行役員鉄道統括本部 長 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注) 4	23
常務取締役	関連事業・財 務・人事・総 務・CSR担 当	柴田 広美	昭和21年12月24日生	昭和48年12月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員秘書室長 平成14年12月 当社執行役員営業統括本部副本 部長 平成18年1月 当社上席執行役員大阪支店副支 店長 平成18年4月 当社上席執行役員西日本統括本 部副本部長兼大阪支店副支店長 平成19年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	25
常務取締役	経営企画本部 長・監査・営 業担当	田中 均	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社営業統括本部東京支店長 平成14年12月 当社執行役員営業統括本部副本 部長兼東京支店長 平成16年6月 当社執行役員北海道支店長 平成18年6月 当社上席執行役員営業統括本部 長 平成21年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 4	19
取締役		土屋 忠巳	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成17年6月 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部 経営管理部担当部長 平成19年6月 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 平成20年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員水戸 支社長 平成22年6月 東日本旅客鉄道(株)取締役鉄道事 業本部電気ネットワーク部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		結城 明泰	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 当社電力支店送電線支社長 平成12年4月 当社鉄道統括本部施工管理室送電線部担当部長 平成14年12月 当社購買センター長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	15
監査役		山下 俊六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 昭和53年9月 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法律事務所となる。) 平成17年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		佐々 亨	昭和29年10月21日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成9年7月 東日本旅客鉄道(株)東京地域本社旅行業部長 平成14年6月 東日本旅客鉄道(株)監査役室長 平成18年6月 東日本旅客鉄道(株)監査部長 (現任) 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		東 聖高	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成13年6月 (株)第一勧業銀行執行役員人事室長 平成14年4月 (株)みずほ銀行常務執行役員 平成18年4月 清水建設(株)常務執行役員建築事業本部営業担当 平成21年6月 (株)ユウシユ建物代表取締役社長 (現任) 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						147

- (注) 1. 取締役土屋忠巳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役山下俊六、佐々亨及び東聖高は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
7. 当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。平成22年6月25日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	西日本統括本部長	村上 秀一
上席執行役員	営業統括本部長	諸橋 正二
上席執行役員	鉄道統括本部長	大澤 光雄
執行役員	中部支店長	圓鏑 勝
執行役員	西日本統括本部九州支店長	永島 潔
執行役員	東北支店長	吉川 義一
執行役員	関連事業本部長	松田 康明
執行役員	鉄道統括本部副本部長	山田 孝
執行役員	事業開発本部副本部長	今浦 良夫
執行役員	営業統括本部東京支店長	金井 勇
執行役員	情報通信本部長	廣川 純夫
執行役員	事業開発本部長	田嶋 憲章
執行役員	中央学園長	城處 享弘
執行役員	西日本統括本部大阪支店長	清原 康夫
執行役員	鉄道統括本部副本部長兼安全推進部長	柰津 定重
執行役員	営業統括本部副本部長	神山 博文
執行役員	鉄道統括本部副本部長	上條 恵司
執行役員	鉄道統括本部副本部長	野本 徳明
執行役員	営業統括本部副本部長	金子 富雄
執行役員	北海道支店長	金子 康郎

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び迅速な意思決定の向上を実現することを経営の重要課題と認識している。当社の平成22年6月25日現在の状況は次のとおりである。

(1) 企業統治の体制の概要

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけている。また、社外取締役及び社外監査役の選任により、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しており、コーポレート・ガバナンスは有効に機能している。

① 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役5名（内社外取締役1名）をもって構成し、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしている。

当社では経営機能と業務執行機能を分離することにより効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度（20名）を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

② 監査役制度

経営を監査する機関として監査役制度（監査役4名、内社外監査役3名）を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。

③ 経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、人事委員会を設置している。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える状況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に随時相談し、必要な検討を実施している。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法律第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部（5名）を設置し、監査役の職務に必要な事項について補助するとともに、年間監査計画に基づき内部監査及び監査役監査を実施している。監査結果については経営会議等の重要な会議で適宜報告している。

なお、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役は定期的に監査役と意見交換する場を設けている。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役土屋忠巳は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しているが、当社と同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係その他の利害関係はない。本人の同社での豊富な経験が経営者として十分資するとの認識から、社外取締役として選任している。なお、本人は、平成22年6月25日開催の第68期定時株主総会において前任者澤本尚志の補欠として社外取締役に就任している。

社外監査役山下俊六は、弁護士であり、当社との間に人的関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されている。また、本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外監査役佐々亨は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しているが、当社と同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係その他の利害関係はない。本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外監査役東聖高は、当社との間に人的関係その他の利害関係はない。また、本人の経験及び見識から当社の業務執行等の適法性について監査するため、社外監査役として選任している。

社外取締役及び社外監査役は、当社の取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。

社外取締役の業務の補助については人事部及び総務部が担当し、社外監査役の業務の補助については監査部が担当している。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	78	—	24	36	6
監査役 (社外監査役を除く。)	19	16	—	—	2	1
社外役員	18	15	—	0	1	5

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第65期定時株主総会において取締役は年額3億円以内、監査役は年額9,600万円以内と決議されている。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

111銘柄 14,756百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える上場銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	830,300	5,396	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	607	営業施策
㈱岡村製作所	961,000	573	営業施策
東鉄工業(株)	1,088,149	563	営業施策
新日本空調(株)	760,700	489	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	1,500	483	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	364	営業施策
㈱横河ブリッジホールディングス	424,000	295	営業施策
㈱大和証券グループ本社	549,366	270	営業施策
日本コンクリート工業(株)	1,808,750	262	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	258	営業施策
㈱協和エクシオ	329,000	253	営業施策
㈱みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	245	営業施策
㈱ツムラ	82,400	223	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	208	営業施策
日本信号(株)	236,250	197	営業施策
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	184	営業施策
㈱奥村組	516,000	168	営業施策
みずほ信託銀行(株)	1,601,331	150	営業施策

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大明㈱	215,000	144	営業施策
名糖産業㈱	110,000	143	営業施策
京成電鉄㈱	210,274	119	営業施策
三機工業㈱	176,000	115	営業施策
第一建設工業㈱	162,576	114	営業施策
西華産業㈱	530,000	113	営業施策
サッポロホールディングス㈱	200,000	97	営業施策
オイレス工業㈱	57,024	86	営業施策

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	177	6	—	40

(6) 会計監査

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施している。

監査役は会計監査に立会いを行い、監査結果について聴取している。さらに監査役、監査部及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 本間哲也	4年	監査法人 青柳会計事務所
業務執行社員 武藤紀夫	2年	

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名である。

(7) 取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	29	4	29	—
連結子会社	—	2	2	—
計	29	6	31	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制構築にあたり、監査法人青柳会計事務所より指導助言等を受けている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,287	13,262
受取手形・完成工事未収入金等	64,595	62,525
有価証券	2,999	5,500
未成工事支出金等	22,705	※3 27,064
繰延税金資産	3,469	3,460
その他	2,217	2,840
貸倒引当金	△242	△113
流動資産合計	106,033	114,539
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	26,857	28,796
機械、運搬具及び工具器具備品	4,738	5,339
土地	11,868	11,980
建設仮勘定	546	1,041
その他	852	1,254
減価償却累計額	△17,898	△19,168
有形固定資産合計	26,964	29,245
無形固定資産合計	2,092	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,552	※1, ※2 19,212
繰延税金資産	4,011	3,053
その他	1,338	1,111
貸倒引当金	△339	△164
投資その他の資産合計	21,563	23,213
固定資産合計	50,620	55,371
資産合計	156,653	169,911
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,736	45,018
未払法人税等	3,330	4,090
未成工事受入金	8,659	8,587
完成工事補償引当金	120	125
工事損失引当金	1,742	※3 2,284
賞与引当金	4,105	3,833
役員賞与引当金	43	49
その他	4,163	4,988
流動負債合計	62,902	68,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,681	12,332
役員退職慰労引当金	218	204
その他	1,059	1,216
固定負債合計	13,959	13,752
負債合計	76,861	82,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	59,417	65,101
自己株式	△1,672	△1,685
株主資本合計	74,032	79,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	895	2,008
評価・換算差額等合計	895	2,008
少数株主持分	4,864	5,471
純資産合計	79,791	87,182
負債純資産合計	156,653	169,911

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
完成工事高		156,796		155,256
完成工事原価		135,587	※1	132,151
完成工事総利益		21,208		23,105
販売費及び一般管理費	※2	12,179	※2	12,221
営業利益		9,029		10,884
営業外収益				
受取利息		89		38
受取配当金		400		427
持分法による投資利益		248		370
その他		253		242
営業外収益合計		992		1,079
営業外費用				
支払利息		20		—
投資事業組合運用損		12		15
その他		3		0
営業外費用合計		36		16
経常利益		9,984		11,947
特別利益				
貸倒引当金戻入額		43		94
完成工事補償引当金戻入額		0		—
固定資産売却益	※4	5	※4	27
投資有価証券売却益		395		18
関係会社株式売却益		5		—
保険解約返戻金		314		—
その他		—		2
特別利益合計		764		142
特別損失				
投資有価証券売却損		—		2
投資有価証券評価損		8		—
減損損失	※5	58	※5	191
固定資産除売却損	※6	84	※6	246
その他	※7	6	※7	10
特別損失合計		157		450
税金等調整前当期純利益		10,592		11,639
法人税、住民税及び事業税		4,058		4,541
法人税等調整額		365		212
法人税等合計		4,424		4,753
少数株主利益		747		585
当期純利益		5,420		6,300

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,494		8,494
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,494		8,494
資本剰余金				
前期末残高		7,792		7,792
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		7,792		7,792
利益剰余金				
前期末残高		54,614		59,417
当期変動額				
剰余金の配当		△617		△616
当期純利益		5,420		6,300
持分法適用会社増加に伴う変動額		—		△0
当期変動額合計		4,803		5,683
当期末残高		59,417		65,101
自己株式				
前期末残高		△1,605		△1,672
当期変動額				
自己株式の取得		△66		△13
当期変動額合計		△66		△13
当期末残高		△1,672		△1,685
株主資本合計				
前期末残高		69,295		74,032
当期変動額				
剰余金の配当		△617		△616
当期純利益		5,420		6,300
自己株式の取得		△66		△13
持分法適用会社増加に伴う変動額		—		△0
当期変動額合計		4,736		5,669
当期末残高		74,032		79,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,696	895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,801	1,113
当期変動額合計	△2,801	1,113
当期末残高	895	2,008
少数株主持分		
前期末残高	4,333	4,864
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530	607
当期変動額合計	530	607
当期末残高	4,864	5,471
純資産合計		
前期末残高	77,325	79,791
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	5,420	6,300
自己株式の取得	△66	△13
持分法適用会社増加に伴う変動額	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,270	1,720
当期変動額合計	2,465	7,390
当期末残高	79,791	87,182

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,592	11,639
減価償却費	1,952	2,076
減損損失	58	191
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△303
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	86	4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	625	542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	172	△272
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	5
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△196	△363
受取利息及び受取配当金	△490	△466
支払利息	20	—
持分法による投資損益 (△は益)	△248	△370
有形固定資産除売却損益 (△は益)	37	148
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△392	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,078	2,061
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△349	△4,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,530	4,282
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,183	△72
その他の資産の増減額 (△は増加)	824	△672
その他の負債の増減額 (△は減少)	298	73
その他	△205	91
小計	8,464	14,219
利息及び配当金の受取額	494	470
利息の支払額	△20	—
法人税等の支払額	△3,844	△3,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094	10,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300
定期預金の払戻による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△4,267	△3,316
有形固定資産の売却による収入	27	114
無形固定資産の取得による支出	△645	△1,326
投資有価証券の取得による支出	△627	△423
投資有価証券の売却による収入	1,526	34
保険積立金の解約による収入	317	14
貸付けによる支出	△499	△384
貸付金の回収による収入	509	443
その他	76	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,481	△4,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	—
長期借入金の返済による支出	△2,147	—
自己株式の取得による支出	△66	△13
リース債務の返済による支出	△85	△183
配当金の支払額	△618	△616
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,071	△817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,459	5,175
現金及び現金同等物の期首残高	14,746	13,287
現金及び現金同等物の期末残高	13,287	18,462

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p>	<p>3社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>3社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>NDK西日本電設(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社名</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社名</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社名</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社名</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>(株)新陽社</p> <p>(株)東電</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>日本鉄道電気設計(株)</p> <p>永楽電気(株)</p> <p>(株)三工社</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>NDK電設(株)</p> <p>NDK設備設計(株)</p> <p>NDKアールアンドイー(株)</p> <p>日本電設電車線工事(株)</p> <p>日本電設電力工事(株)</p> <p>日本電設信号工事(株)</p> <p>日本電設通信工事(株)</p> <p>(株)東電</p> <p>トキワ電気工業(株)</p> <p>なお、(株)東電については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(株)新陽社</p> <p>NDK西日本電設(株)</p> <p>八重洲電機工事(株)</p> <p>大栄電設工業(株)</p> <p>日本架線工業(株)</p> <p>日本鉄道電気設計(株)</p> <p>永楽電気(株)</p> <p>(株)三工社</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
持分法非適用会社について、その適用をしない理由	上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 ① 未成工事支出金 個別法による原価法 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮している。</p>	<p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 ① 未成工事支出金 同左 ② 材料貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長した。これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものである。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ53百万円増加している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は479百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円増加している。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円である。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 2,803百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 16百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">PFI 3事業に関する事業会社(SPC)の借入金 52,574百万円</p>	<p>※1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,184百万円</p> <p>※2 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 21百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">PFI 4事業に関する事業会社(SPC)の借入金 48,530百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 差入保証金の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(債券) 10百万円</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,046百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 4,336百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 1,424</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 43</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 535</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 46</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 153</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 581</p> <p>3 研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、224百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具売却益 0百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地売却益 4</p> <p style="padding-left: 40px;">計 5</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜松市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	浜松市北区	遊休資産	土地	仙台市若林区	駐車場	土地	石川県金沢市	駐車場	土地	香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、542百万円である。</p> <p>※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給料手当 4,653百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 1,143</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 54</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 576</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 63</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 31</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 859</p> <p>3 研究開発費</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、216百万円である。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">土地売却益 27百万円</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県佐波郡玉村町</td> <td>事業所 (売却予定)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県北足立郡伊奈町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	群馬県佐波郡玉村町	事業所 (売却予定)	土地	埼玉県北足立郡伊奈町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																							
浜松市北区	遊休資産	土地																							
仙台市若林区	駐車場	土地																							
石川県金沢市	駐車場	土地																							
香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地																							
場所	用途	種類																							
群馬県佐波郡玉村町	事業所 (売却予定)	土地																							
埼玉県北足立郡伊奈町	遊休資産	土地																							

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84</td> </tr> </table> <p>※7 その他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レジャークラブ退会損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	建物・構築物売却損	2百万円	機械、運搬具及び工具器具		備品売却損	0	土地売却損	3	建物・構築物除却損	28	機械、運搬具及び工具器具		備品除却損	7	固定資産撤去費	41	計	84	レジャークラブ退会損	1百万円	ゴルフ会員権売却損	4	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産（売却予定資産を含む）については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（191百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p> <p>※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具</td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品除却損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table> <p>※7 その他の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レジャークラブ退会損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物売却損	70百万円	土地売却損	54	建物・構築物除却損	39	機械、運搬具及び工具器具		備品除却損	9	無形固定資産除却損	67	固定資産撤去費	5	計	246	レジャークラブ退会損	6百万円
建物・構築物売却損	2百万円																																								
機械、運搬具及び工具器具																																									
備品売却損	0																																								
土地売却損	3																																								
建物・構築物除却損	28																																								
機械、運搬具及び工具器具																																									
備品除却損	7																																								
固定資産撤去費	41																																								
計	84																																								
レジャークラブ退会損	1百万円																																								
ゴルフ会員権売却損	4																																								
建物・構築物売却損	70百万円																																								
土地売却損	54																																								
建物・構築物除却損	39																																								
機械、運搬具及び工具器具																																									
備品除却損	9																																								
無形固定資産除却損	67																																								
固定資産撤去費	5																																								
計	246																																								
レジャークラブ退会損	6百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,650	73	—	3,724

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	617	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	616	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	65,337	—	—	65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式（注）	3,724	16	—	3,740

（注）増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	616	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	739	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 10,287百万円	現金預金勘定 13,262百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △300
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,999	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 5,500
現金及び現金同等物 13,287	現金及び現金同等物 18,462

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>ア. 有形固定資産 軌陸車(車両運搬具)等である。</p> <p>イ. 無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>3,659</td> <td>1,912</td> <td>1,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>98</td> <td>72</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,758</td> <td>1,985</td> <td>1,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,773</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	3,659	1,912	1,747	無形固定資産	98	72	25	計	3,758	1,985	1,773	1年内	494百万円	1年超	1,278	計	1,773	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>ア. 有形固定資産 同左</p> <p>イ. 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>2,815</td> <td>1,754</td> <td>1,060</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>90</td> <td>80</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,905</td> <td>1,834</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,070</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	2,815	1,754	1,060	無形固定資産	90	80	9	計	2,905	1,834	1,070	1年内	399百万円	1年超	671	計	1,070
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	3,659	1,912	1,747																																										
無形固定資産	98	72	25																																										
計	3,758	1,985	1,773																																										
1年内	494百万円																																												
1年超	1,278																																												
計	1,773																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械・運搬具・工具器具・備品	2,815	1,754	1,060																																										
無形固定資産	90	80	9																																										
計	2,905	1,834	1,070																																										
1年内	399百万円																																												
1年超	671																																												
計	1,070																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	支払リース料	542百万円	減価償却費相当額	542	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	464
支払リース料	542百万円								
減価償却費相当額	542								
支払リース料	464百万円								
減価償却費相当額	464								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち59%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

((注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金預金	13,262	13,262	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	62,525	62,525	—
(3) 有価証券	5,500	5,500	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	13,908	13,908	—
資産計	95,196	95,196	—
(1) 支払手形・工事未払金等	45,018	45,018	—
負債計	45,018	45,018	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、有価証券に定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,119百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,262	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	62,525	—	—	—
有価証券	5,500	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの（国債）	—	10	—	—
その他有価証券で満期のあるもの（社債）	—	—	200	—
合計	81,287	10	200	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,024	10,022	1,997
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	100	101	1
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	8,124	10,123	1,999
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,952	1,466	△485
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,952	1,466	△485
合計	10,076	11,590	1,513

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	(百万円)	1,526
売却益の合計額	(百万円)	395
売却損の合計額	(百万円)	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

譲渡性預金	(百万円)	2,000
コマーシャル・ペーパー	(百万円)	999
非上場株式	(百万円)	2,121
投資事業組合出資	(百万円)	37

4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）
その他有価証券

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	101	—
その他	2,999	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,999	—	101	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券で時価のない株式）減損処理を行った。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,934	8,078	3,856
債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	203	200	3
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	12,148	8,288	3,860
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,759	2,201	△442
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,500	5,500	—
その他	—	—	—
小計	7,259	7,701	△442
合計	19,408	15,990	3,418

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額2,119百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	34	18	2
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	34	18	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△20,157百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,055</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△215</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△12,681</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,681</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>1~10年</td> </tr> </table>	退職給付債務	△20,157百万円	年金資産	6,101	未積立退職給付債務	△14,055	未認識数理計算上の差異	1,589	未認識過去勤務債務	△215	連結貸借対照表計上額純額	△12,681	退職給付引当金	△12,681	勤務費用	866百万円	利息費用	498	期待運用収益	△97	数理計算上の差異の費用処理額	230	過去勤務債務の費用処理額	△47	退職給付費用	1,450	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	1~10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△19,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,899</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△13,001</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△167</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△12,244</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△12,332</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,048百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△47</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 勤務費用は適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	△19,901百万円	年金資産	6,899	未積立退職給付債務	△13,001	未認識数理計算上の差異	925	未認識過去勤務債務	△167	連結貸借対照表計上額純額	△12,244	前払年金費用	88	退職給付引当金	△12,332	勤務費用	1,048百万円	利息費用	494	期待運用収益	△91	数理計算上の差異の費用処理額	327	過去勤務債務の費用処理額	△47	退職給付費用	1,731	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	過去勤務債務の処理年数	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	△20,157百万円																																																																										
年金資産	6,101																																																																										
未積立退職給付債務	△14,055																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,589																																																																										
未認識過去勤務債務	△215																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	△12,681																																																																										
退職給付引当金	△12,681																																																																										
勤務費用	866百万円																																																																										
利息費用	498																																																																										
期待運用収益	△97																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	230																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△47																																																																										
退職給付費用	1,450																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
割引率	2.50%																																																																										
期待運用収益率	1.50%																																																																										
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	1~10年																																																																										
退職給付債務	△19,901百万円																																																																										
年金資産	6,899																																																																										
未積立退職給付債務	△13,001																																																																										
未認識数理計算上の差異	925																																																																										
未認識過去勤務債務	△167																																																																										
連結貸借対照表計上額純額	△12,244																																																																										
前払年金費用	88																																																																										
退職給付引当金	△12,332																																																																										
勤務費用	1,048百万円																																																																										
利息費用	494																																																																										
期待運用収益	△91																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	327																																																																										
過去勤務債務の費用処理額	△47																																																																										
退職給付費用	1,731																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																										
割引率	同左																																																																										
期待運用収益率	同左																																																																										
過去勤務債務の処理年数	同左																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																										

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	百万円	(流動の部)	百万円
貸倒引当金	56	貸倒引当金	8
未払事業税	275	未払事業税	332
工事損失引当金	705	工事損失引当金	925
賞与引当金	1,669	賞与引当金	1,558
その他	762	その他	634
繰延税金資産(流動)計	3,469	繰延税金資産(流動)計	3,460
繰延税金負債(流動)計	—	繰延税金負債(流動)計	—
繰延税金資産(流動)の純額	3,469	繰延税金資産(流動)の純額	3,460
(固定の部)		(固定の部)	
貸倒引当金	123	貸倒引当金	61
退職給付引当金	5,135	退職給付引当金	4,996
役員退職慰労引当金	89	役員退職慰労引当金	84
その他	364	その他	406
繰延税金資産(固定)小計	5,712	繰延税金資産(固定)小計	5,548
評価性引当額	△115	評価性引当額	△123
繰延税金資産(固定)計	5,597	繰延税金資産(固定)計	5,425
固定資産圧縮積立金	△972	固定資産圧縮積立金	△967
その他有価証券評価差額金	△613	前払年金費用	△35
繰延税金負債(固定)計	△1,585	その他有価証券評価差額金	△1,385
繰延税金資産(固定)の純額	4,011	繰延税金負債(固定)計	△2,389
		繰延税金資産(固定)の純額	3,035
		(注) 繰延税金資産(固定)の純額には、連結貸借対照表の固定負債(その他)に計上している繰延税金負債17百万円が含まれている。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	1.0		
永久に益金に算入されない項目	△0.7		
住民税均等割等	1.1		
法人税等の特別控除	△0.0		
持分法による投資損益	△1.0		
評価性引当額	1.1		
その他	△0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されている。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東日本旅客 鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道 事業	(被所有) 直接 11.2	電気設備工 事の請負	電気設備工 事の請負	62,064	完成工事 未収入金	31,274

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東日本旅客 鉄道㈱	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道 事業	(被所有) 直接 11.2	電気設備工 事の請負	電気設備工 事の請負	27,726	完成工事 未収入金	7,710

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接 11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	59,121	完成工事未収入金	28,842

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接 11.2	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	27,062	完成工事未収入金	7,931

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,216.10円	1,326.54円
1株当たり当期純利益	87.93円	102.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,420	6,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,420	6,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,650	61,602

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	139	195	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	632	804	—	平成25～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	771	1,000	—	—

(注) 1. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	186	186	178	161

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
完成工事高 (百万円)	13,330	26,844	28,244	86,837
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	△640	1,217	1,527	9,533
四半期純損益 (百万円)	△490	534	795	5,461
1株当たり四半期純損益 (円)	△7.96	8.68	12.91	88.66

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,935	7,463
受取手形	2,446	665
完成工事未収入金	※1 53,321	※1 52,174
有価証券	2,999	5,500
未成工事支出金	21,886	※4 26,415
材料貯蔵品	12	8
短期貸付金	※1 911	※1 1,352
前払費用	215	192
繰延税金資産	2,984	2,928
未収入金	※1 1,572	※1 2,320
その他	91	190
貸倒引当金	△188	△56
流動資産合計	92,190	99,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,963	22,655
減価償却累計額	△12,049	△12,561
建物（純額）	8,913	10,094
構築物	1,266	1,386
減価償却累計額	△1,006	△1,039
構築物（純額）	259	347
機械及び装置	460	614
減価償却累計額	△386	△409
機械及び装置（純額）	74	204
車両運搬具	371	453
減価償却累計額	△306	△304
車両運搬具（純額）	64	149
工具器具・備品	1,921	2,164
減価償却累計額	△1,499	△1,638
工具器具・備品（純額）	421	526
土地	9,899	10,023
リース資産	764	1,120
減価償却累計額	△73	△234
リース資産（純額）	690	886
建設仮勘定	355	815
有形固定資産合計	20,680	23,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	861	861
その他	94	18
無形固定資産合計	955	880
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 12,954	※3 14,950
関係会社株式	1,532	1,542
破産更生債権等	140	63
長期前払費用	9	13
繰延税金資産	3,418	2,452
その他	※1 880	※1 754
貸倒引当金	△338	△164
投資その他の資産合計	18,597	19,612
固定資産合計	40,232	43,539
資産合計	132,423	142,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,506	1,328
工事未払金	※2 35,798	※2 39,481
リース債務	111	163
未払金	1,637	3,002
未払費用	1,006	900
未払法人税等	2,406	3,102
未成工事受入金	8,659	8,587
預り金	313	316
完成工事補償引当金	120	125
工事損失引当金	1,742	※4 2,284
賞与引当金	3,167	2,888
役員賞与引当金	25	24
流動負債合計	56,496	62,205
固定負債		
リース債務	584	728
退職給付引当金	11,690	11,191
役員退職慰労引当金	116	79
その他	378	354
固定負債合計	12,769	12,354
負債合計	69,266	74,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,428	1,421
別途積立金	40,200	43,300
繰越利益剰余金	4,641	5,508
利益剰余金合計	47,655	51,616
自己株式	△1,658	△1,672
株主資本合計	62,283	66,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	873	1,904
評価・換算差額等合計	873	1,904
純資産合計	63,156	68,135
負債純資産合計	132,423	142,695

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	123,859	122,679
完成工事原価	108,538	※1 105,729
完成工事総利益	15,320	16,950
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	110
従業員給料手当	3,246	3,405
賞与引当金繰入額	1,141	1,004
役員賞与引当金繰入額	25	24
退職給付費用	502	527
役員退職慰労引当金繰入額	25	40
法定福利費	771	754
福利厚生費	112	117
修繕維持費	133	181
事務用品費	460	372
通信交通費	257	247
動力用水光熱費	45	37
調査研究費	1,113	916
広告宣伝費	17	27
貸倒引当金繰入額	141	27
交際費	117	109
寄付金	14	12
地代家賃	152	156
減価償却費	303	319
租税公課	263	264
保険料	4	4
雑費	858	797
販売費及び一般管理費合計	9,828	9,459
営業利益	5,492	7,490
営業外収益		
受取利息	54	21
有価証券利息	36	20
受取配当金	393	419
その他	180	136
営業外収益合計	664	598
営業外費用		
支払利息	20	—
投資事業組合運用損	12	15
その他	0	0
営業外費用合計	33	15
経常利益	6,123	8,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	41	94
完成工事補償引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	※3 5	※3 27
投資有価証券売却益	395	18
その他	—	2
特別利益合計	443	141
特別損失		
投資有価証券売却損	10	2
投資有価証券評価損	8	—
減損損失	※4 58	※4 161
固定資産除売却損	※5 69	※5 75
その他	6	8
特別損失合計	153	248
税引前当期純利益	6,413	7,966
法人税、住民税及び事業税	2,326	3,069
法人税等調整額	423	319
法人税等合計	2,749	3,388
当期純利益	3,663	4,577

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	36,429	33.6	38,675	36.6
労務費	365	0.3	381	0.3
外注費	44,793	41.3	40,790	38.6
経費	26,950	24.8	25,881	24.5
(うち人件費)	(15,184)	(14.0)	(15,007)	(14.2)
計	108,538	100	105,729	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,494	8,494
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,792	7,792
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,792	7,792
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,386	1,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,443	1,428
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2	10
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△17
当期変動額合計	△15	△6
当期末残高	1,428	1,421
別途積立金		
前期末残高	38,300	40,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	3,100
当期変動額合計	1,900	3,100
当期末残高	40,200	43,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,479	4,641
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
固定資産圧縮積立金の積立	△2	△10
固定資産圧縮積立金の取崩	17	17
別途積立金の積立	△1,900	△3,100
当期変動額合計	1,161	867
当期末残高	4,641	5,508
利益剰余金合計		
前期末残高	44,609	47,655
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
当期変動額合計	3,045	3,961
当期末残高	47,655	51,616
自己株式		
前期末残高	△1,591	△1,658
当期変動額		
自己株式の取得	△66	△13
当期変動額合計	△66	△13
当期末残高	△1,658	△1,672
株主資本合計		
前期末残高	59,304	62,283
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
自己株式の取得	△66	△13
当期変動額合計	2,979	3,947
当期末残高	62,283	66,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,479	873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,606	1,031
当期変動額合計	△2,606	1,031
当期末残高	873	1,904
純資産合計		
前期末残高	62,784	63,156
当期変動額		
剰余金の配当	△617	△616
当期純利益	3,663	4,577
自己株式の取得	△66	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,606	1,031
当期変動額合計	372	4,978
当期末残高	63,156	68,135

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>材料貯蔵品の評価基準及び評価方法は、従来、移動平均法による原価法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、車両運搬具の動力車についての耐用年数は、法人税法に規定する耐用年数よりおおむね50%を短縮している。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、車両運搬具のうち軌陸車については、経済的使用期間により耐用年数を12年に延長した。これは、従来のリース契約中心の投資から自社保有に変更したことを契機に償却方法を検討した結果、経済的使用期間に即した耐用年数に基づき適正に期間損益計算を行うという観点から実施したものである。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ53百万円増加している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が現実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用を減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>従来の方法によった場合と比べ、これによる完成工事高は479百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ97百万円増加している。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は4百万円である。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)								
<p>※1 このうち、関係会社に対する金銭債権が1,155百万円含まれている。</p> <p>※2 このうち、関係会社に対する工事未払金が3,037百万円含まれている。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table data-bbox="239 414 766 524"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>PFI 3事業に関する事業会社(SPC)の借入金</td> <td>52,574百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16百万円	PFI 3事業に関する事業会社(SPC)の借入金	52,574百万円	<p>※1 このうち、関係会社に対する金銭債権が1,419百万円含まれている。</p> <p>※2 このうち、関係会社に対する工事未払金が3,270百万円含まれている。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <table data-bbox="893 414 1420 524"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>PFI 4事業に関する事業会社(SPC)の借入金</td> <td>48,530百万円</td> </tr> </table> <p>※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,046百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	21百万円	PFI 4事業に関する事業会社(SPC)の借入金	48,530百万円
投資有価証券(株式)	16百万円								
PFI 3事業に関する事業会社(SPC)の借入金	52,574百万円								
投資有価証券(株式)	21百万円								
PFI 4事業に関する事業会社(SPC)の借入金	48,530百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																	
<p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は208百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>浜松市北区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>仙台市若林区</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県綾歌郡宇多津町</td> <td>駐車場</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（58百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	0百万円	土地売却益	4	計	5	場所	用途	種類	浜松市北区	遊休資産	土地	仙台市若林区	駐車場	土地	石川県金沢市	駐車場	土地	香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地	建物売却損	2百万円	車両運搬具売却損	0	土地売却損	3	建物除却損	19	構築物除却損	1	機械装置除却損	0	車両運搬具除却損	1	工具器具・備品除却損	3	固定資産撤去費	36	計	69	<p>※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、542百万円である。</p> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は212百万円である。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県佐波郡玉村町</td> <td>事業所 (売却予定)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については管理会計上の区分に基づき各支店単位、賃貸用資産及び遊休資産（売却予定資産を含む）については個別にグループ化し減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、地価の下落や経営環境の変化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（161百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を合理的に調整し、処分費用見込額を控除した価額により評価している。</p> <p>※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table>	土地売却益	27百万円	場所	用途	種類	群馬県佐波郡玉村町	事業所 (売却予定)	土地	建物除却損	3百万円	構築物除却損	0	機械装置除却損	0	車両運搬具除却損	1	工具器具・備品除却損	0	無形固定資産除却損	67	固定資産撤去費	1	計	75
車両運搬具売却益	0百万円																																																																	
土地売却益	4																																																																	
計	5																																																																	
場所	用途	種類																																																																
浜松市北区	遊休資産	土地																																																																
仙台市若林区	駐車場	土地																																																																
石川県金沢市	駐車場	土地																																																																
香川県綾歌郡宇多津町	駐車場	土地																																																																
建物売却損	2百万円																																																																	
車両運搬具売却損	0																																																																	
土地売却損	3																																																																	
建物除却損	19																																																																	
構築物除却損	1																																																																	
機械装置除却損	0																																																																	
車両運搬具除却損	1																																																																	
工具器具・備品除却損	3																																																																	
固定資産撤去費	36																																																																	
計	69																																																																	
土地売却益	27百万円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
群馬県佐波郡玉村町	事業所 (売却予定)	土地																																																																
建物除却損	3百万円																																																																	
構築物除却損	0																																																																	
機械装置除却損	0																																																																	
車両運搬具除却損	1																																																																	
工具器具・備品除却損	0																																																																	
無形固定資産除却損	67																																																																	
固定資産撤去費	1																																																																	
計	75																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,609	73	—	3,682

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,682	16	—	3,698

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ア. 有形固定資産 軌陸車 (車両運搬具) 等である。 イ. 無形固定資産 ソフトウェアである。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 3. 固定資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ア. 有形固定資産 同左 イ. 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45</td> <td>34</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,802</td> <td>1,329</td> <td>1,473</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>96</td> <td>73</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>47</td> <td>29</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,993</td> <td>1,466</td> <td>1,526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	45	34	11	車両運搬具	2,802	1,329	1,473	工具器具・備品	96	73	23	その他無形固定資産	47	29	18	計	2,993	1,466	1,526	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>31</td> <td>26</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2,202</td> <td>1,421</td> <td>781</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>41</td> <td>30</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>47</td> <td>37</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,322</td> <td>1,515</td> <td>806</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	31	26	4	車両運搬具	2,202	1,421	781	工具器具・備品	41	30	10	その他無形固定資産	47	37	9	計	2,322	1,515	806
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	45	34	11																																														
車両運搬具	2,802	1,329	1,473																																														
工具器具・備品	96	73	23																																														
その他無形固定資産	47	29	18																																														
計	2,993	1,466	1,526																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置	31	26	4																																														
車両運搬具	2,202	1,421	781																																														
工具器具・備品	41	30	10																																														
その他無形固定資産	47	37	9																																														
計	2,322	1,515	806																																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 420百万円 1年超 1,106 計 1,526 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 319百万円 1年超 487 計 806 同左																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 447百万円 減価償却費相当額 447	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 383百万円 減価償却費相当額 383																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式993百万円、関連会社株式549百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 185	貸倒引当金 75
未払事業税 194	未払事業税 243
工事損失引当金 705	工事損失引当金 925
賞与引当金 1,282	賞与引当金 1,169
退職給付引当金 4,734	退職給付引当金 4,532
その他 981	その他 858
繰延税金資産小計 8,084	繰延税金資産小計 7,804
評価性引当額 △115	評価性引当額 △123
繰延税金資産合計 7,969	繰延税金資産合計 7,681
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △972	固定資産圧縮積立金 △967
その他有価証券評価差額金 △594	前払年金費用 △35
繰延税金負債合計 △1,566	その他有価証券評価差額金 △1,296
繰延税金資産の純額 6,403	繰延税金負債合計 △2,299
	繰延税金資産の純額 5,381
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.4	永久に損金に算入されない項目 1.8
永久に益金に算入されない項目 △1.2	永久に益金に算入されない項目 △1.1
住民税均等割等 1.6	住民税均等割等 1.2
法人税等の特別控除 △0.1	法人税等の特別控除 △0.1
評価性引当額 1.8	評価性引当額 0.1
その他 △1.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,024.36円	1,105.40円
1株当たり当期純利益	59.38円	74.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,663	4,577
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,663	4,577
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,692	61,644

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一建設工業(株)	162,576	114
		(株)奥村組	516,000	168
		東鉄工業(株)	1,088,149	563
		日本リーテック(株)	1,045,684	364
		大明(株)	215,000	144
		(株)協和エクシオ	329,000	253
		新日本空調(株)	760,700	489
		三機工業(株)	176,000	115
		高砂熱学工業(株)	240,000	177
		名糖産業(株)	110,000	143
		サッポロホールディングス(株)	200,000	97
		小野薬品工業(株)	50,000	208
		(株)ツムラ	82,400	223
		日本コンクリート工業(株)	1,808,750	262
		(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	295
		オイレス工業(株)	57,024	86
		日本信号(株)	236,250	197
		大同信号(株)	2,095,273	607
		(株)岡村製作所	961,000	573
		西華産業(株)	530,000	113
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,050	184
		みずほ信託銀行(株)	1,601,331	150
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	245
		(株)大和証券グループ本社	549,366	270
		京成電鉄(株)	210,274	119
		東日本旅客鉄道(株)	830,300	5,396
		西日本旅客鉄道(株)	1,500	483
		因幡電機産業(株)	119,400	258
		東邦電気工業(株)	1,344,520	887
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		(株)みずほフィナンシャルグループ・第十一回第十一種優先株式	500,000	500
		その他 (81銘柄)	2,121,662	1,099
			小計	20,069,819
	計	20,069,819	14,934	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証 券	(株)りそな銀行 譲渡性預金	3,500	3,500
		三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	2,000	2,000
		小計	5,500	5,500
計			5,500	5,500

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他 有価証 券	投資事業組合出資	1	16
		小計	1	16
計			1	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,963	1,796	104	22,655	12,561	604	10,094
構築物	1,266	129	9	1,386	1,039	41	347
機械及び装置	460	158	5	614	409	27	204
車両運搬具	371	129	46	453	304	43	149
工具器具・備品	1,921	296	52	2,164	1,638	186	526
土地	9,899	304	180 (161)	10,023	—	—	10,023
リース資産	764	356	—	1,120	234	160	886
建設仮勘定	355	3,136	2,676	815	—	—	815
有形固定資産計	36,002	6,307	3,075 (161)	39,234	16,188	1,065	23,046
無形固定資産							
借地権	861	—	—	861	—	—	861
その他	137	6	72	70	51	13	18
無形固定資産計	998	6	72	932	51	13	880
長期前払費用	26	7	14	19	6	3	13
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、NDK第一・二多摩川ビル建物1,160百万円及びロータス亀島建物311百万円の取得である。

2. 土地の当期増加額の主なものは、九州支店新社屋建設用地242百万円の取得である。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、NDK第一・二多摩川ビル建物他1,301百万円、西日本統括本部新社屋建設用地556百万円及びロータス亀島建物他363百万円の取得である。

5. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、NDK第一・二多摩川ビル建物完成及びロータス亀島建物他完成による振替である。

6. リース資産の当期増加額の主なものは、軌陸車等343百万円のリースである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	527	27	239	94	221
完成工事補償引当金	120	25	20	—	125
工事損失引当金	1,742	1,169	627	—	2,284
賞与引当金	3,167	2,888	3,167	—	2,888
役員賞与引当金	25	24	25	—	24
役員退職慰労引当金	116	40	77	—	79

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定債権の整理・回収による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		0百万円
預金		
当座預金	6百万円	
普通預金	7,457	
その他	0	7,463
計		7,463

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
富山地鉄建設(株)	137
(株)ピーエス三菱	93
(株)NIPPPO	73
共立建設(株)	49
九鉄工業(株)	49
その他	262
計	665

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成22年4月	244
5月	165
6月	189
7月	31
8月	29
9月	5
計	665

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東日本旅客鉄道株	28,842
(独) 鉄道・運輸機構	4,942
東京都交通局	1,312
西日本旅客鉄道株	1,092
西日本高速道路株	1,072
その他	14,911
計	52,174

(b) 滞留状況

計上時期	金額 (百万円)
平成21年3月期以前計上額	—
平成22年3月期計上額	52,174
計	52,174

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
21,886	110,258	105,729	26,415

当事業年度末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	12,152百万円
労務費	55
外注費	7,218
経費	6,988
計	26,415

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
工所用材料	8
計	8

② 負債の部
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本フェンオール(株)	206
(株)東芝	199
三菱商事(株)	58
住友商事マシネックス(株)	50
北陸電気工事(株)	45
その他	768
計	1,328

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成22年4月	287
5月	238
6月	362
7月	440
計	1,328

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株) (一括支払信託分)	10,397
NDK総合サービス(株)	1,039
(株)新陽社	924
(株)京三製作所	412
因幡電機産業(株)	410
その他	26,295
計	39,481

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
8,659	41,907	41,979	8,587

(二) 退職給付引当金

期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
11,690	1,404	1,903	11,191

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成21年6月26日提出

事業年度（第67期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日提出

3. 四半期報告書及び確認書

平成21年8月7日提出

（第68期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年11月13日提出

（第68期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成22年2月12日提出

（第68期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本間 哲也 印

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 武藤 紀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。